



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 スターティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3393 URL <http://www.startia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼最高経営責任者 (氏名) 本郷 秀之
 (役職名) 執行役員
 問合せ先責任者 経営企画室長 兼財務経理部長 (氏名) 後久 正明 TEL (03) 5339-2162
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第2四半期	1,909 25.6	118 —	124 —	65 —
22年3月期第2四半期	1,520 △37.2	△34 —	△32 —	△40 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3,000 60	2,897 46
22年3月期第2四半期	△1,908 43	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,478	1,439	58.1	65,536 80
22年3月期	2,543	1,363	53.6	63,709 49

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,439百万円 22年3月期 1,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	350 00	350 00
23年3月期	— —	0 00	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	2 69	2 69

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成22年8月12日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議しております。平成22年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 「(ご参考) 株式分割後の配当の状況について」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	3,850 14.8	200 25.0	200 22.0	115 0.0	26 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 —社 (—) 除外 —社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	22,572株	22年3月期	22,114株
23年3月期2Q	609株	22年3月期	717株
23年3月期2Q	21,668株	22年3月期2Q	21,444株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成22年10月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（ご参考）株式分割後の配当の状況について

当社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議しております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては以下のとおりとなります。

基準日：平成22年3月期

1株当たり配当金：期末1円75銭 年間1円75銭

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	
【第2四半期連結会計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 ・平成22年11月5日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による景気対策や新興国向けを中心とした輸出の回復等により景気回復の兆しがあるものの、欧州発の金融不安の顕在化が新たな懸念要因となり、円高・株安が強まり、また雇用情勢や所得の先行き不安から個人消費の回復も重く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取巻く環境の一つでもあるIT業界におきましても、長期化している円高基調から顧客企業の設備投資に対する慎重な姿勢も出てきております。その一方で中堅・中小企業市場では、リース与信審査の厳格化による厳しい経営環境は徐々に緩和されてきており、リプレイス需要だけではなく持ち直し傾向にあります。また、アップル社が提供するマルチタッチスクリーン機能搭載のiPhoneの普及やタブレット型端末iPadの期待の高まりを受け、電子ブック作成ソフトの認知度やニーズが市場において急速に拡大成長してきております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、前連結会計年度より、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせ、当連結会計年度においては更にその比重を強めております。

また、顧客企業のコスト削減や生産性向上等の課題解決に繋がるサービス提案を積極的行うとともに、電子ブック作成ソフトをはじめとするIT関連の各種サービスやシステムを活用した展示・説明会やセミナーを通じて、企業におけるIT投資やITサービス利用の活性化に努めるとともに、Webマーケティング部門によるプル型の集客にも努め成果にも繋がってきております。

また、従業員の増加に伴い本社移転を実施致しました。移転に伴う重複地代家賃をはじめとする一時的な費用増加が発生しておりますが、年度の業績予測の進捗状況としては非常に好調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高1,028,270千円(前年同連結会計期間比較277,668千円の増加)、営業利益159,816千円(前年同連結会計期間比較124,490千円の増加)、四半期純利益110,579千円(前年同連結会計期間比較91,355千円の増加)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,909,320千円、営業利益118,059千円、四半期純利益65,016千円となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【ウェブソリューション関連事業】

当第2四半期連結会計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

特にActiBookに関して、大幅な機能改善とiPhone・iPad対応への開発を進めたことで出版・印刷会社を中心に導入が進み、好調に推移いたしました。

当社の電子ブック作成ソフトでは、様々な電子ブック端末に対応（ワンオーサリングマルチデバイス）させ続けることを強みとしてシェアを拡大させ、新卒社員を中心とする営業社員の大幅増員を図り、SaaS版をリリースするなどストックサービスラインナップの追加とサービス向上のための教育体制を強化しております。

また、様々な展示会等に出展するなどして潜在顧客企業の問題点を掘り起こし、セミナー開催などで顕在化させることにより集客の効率化が図れており、プッシュ型からプル型セールスへの移行が進み、プル型セールスでの実績が過半数を超える状況となっております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高177,385千円、セグメント利益44,688千円となりました。

また、同事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高308,708千円、セグメント利益46,486千円となりました。

【ネットワークソリューション関連事業】

当第2四半期連結会計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、前連結会計年度からの強化事項であるマネージドサービスに更に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関しましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、ネットワーク関連のハードウェア販売が大きく減少する結果となりましたが、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」が堅調に顧客数を伸ばしました。

ホスティングサービスに関しましては、ITアウトソーシングサービスのニーズが堅調に高まる市場を受けて、柔軟なサービス提供と新規顧客開拓を強化した結果、専用サーバサービスと、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」が堅調に顧客数を伸ばしました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高289,444千円、セグメント利益39,732千円となりました。

また、同事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高571,584千円、セグメント利益45,105千円となりました。

【ビジネスソリューション関連事業】

当第2四半期連結会計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、営業効率の強化や営業組織を販売手法別に再編すると共に、中長期を見据えた顧客の囲い込み施策の一環として自社メンテナンス部門の人員増加とエリアの拡充を行い、当社の全拠点に複合機の自社メンテナンス部門の配置が完了しました。

複合機販売に関しましては、カラー機販売の強化を行い、売上高は前年同期比で約2倍となり非常に好調に累積稼働台数を伸ばしました。

また、中長期に向けてのストックサービス強化施策として、コピーカウンターサービスに加えて、新たに「レンタルコピー」をサービスラインナップに加えるなど、競合他社が真似のしにくいサービス展開とシェアの拡大を図っております。

ビジネスホンに関しましては、上記エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売強化を実施すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図っております。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスである、おとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、堅調に推移しております。また、これまで積上げてきた顧客の総通話料金に比例して計上されるストック収益も順調に伸張いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高561,439千円、セグメント利益82,506千円となりました。

また、同事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,029,026千円、セグメント利益40,482千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,478,171千円となり、前連結会計年度末と比較して65,019千円減少いたしました。その主な内容は、有形固定資産が29,516千円増加したものの、売掛金の減少104,612千円があったことなどによります。

(ロ) 負債

負債の部は1,038,786千円となり、前連結会計年度末と比較して141,211千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少13,375千円、長期借入金の減少118,400千円があったことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産の部は1,439,384千円となり、前連結会計年度末と比較して76,192千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益65,016千円の計上、株主総会決議による配当金の支払7,488千円、自己株式の処分差損3,040千円があったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,207,604千円となり、前第2四半期連結累計期間末と比較して248,869千円（26.0%）の資金の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは250,445千円の収入となりました（前第2四半期連結累計期間は5,213千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益122,168千円の計上や売上債権の減少に伴う資金の増加118,820千円があったことなどによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは116,083千円の支出となりました（前第2四半期連結累計期間は26,389千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による資金の減少100,716千円や投資有価証券の取得による資金の減少66,000千円がありましたが、その一方で、差入保証金の回収による収入45,178千円があったことなどによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは138,515千円の支出となりました（前第2四半期連結累計期間は97,871千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による資金の減少149,732千円がありましたが、その一方で、ストックオプションの行使による収入15,465千円があったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、顧客満足度の向上を最重要課題と位置づけ、新規商材やサービスの提供だけに留まらず、昨年に引続きワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、創業以来最大のストック型サービス拡販の強化年度とし、年次当初より中長期に向けた更なる収益体制の強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高、利益共に当初予測を大きく上方に乖離し好調に推移しており、平成22年5月14日に発表いたしました当第2四半期連結累計期間における業績当初予想を、平成22年10月8日と平成22年10月29日に上方修正するにいたしました。通期連結業績予想につきましては精査中であり、現在のところ変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

1. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は2,278千円減少し、税金等調整前四半期純利益は4,064千円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,619	1,216,770
売掛金	499,541	604,154
原材料及び貯蔵品	15,964	15,157
その他	181,382	195,351
貸倒引当金	△32,579	△26,477
流動資産合計	1,876,928	2,004,956
固定資産		
有形固定資産	※1 94,430	※1 64,914
無形固定資産		
のれん	66,833	84,333
その他	135,251	114,777
無形固定資産合計	202,084	199,110
投資その他の資産	304,727	274,209
固定資産合計	601,242	538,234
資産合計	2,478,171	2,543,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,845	247,220
1年内返済予定の長期借入金	268,140	299,472
未払法人税等	60,501	40,583
賞与引当金	79,230	81,617
その他	222,269	217,905
流動負債合計	863,986	886,798
固定負債		
長期借入金	174,800	293,200
固定負債合計	174,800	293,200
負債合計	1,038,786	1,179,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,692	416,960
資本剰余金	409,692	401,960
利益剰余金	640,226	585,739
自己株式	△35,414	△41,695
株主資本合計	1,439,196	1,362,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	228
評価・換算差額等合計	188	228
純資産合計	1,439,384	1,363,191
負債純資産合計	2,478,171	2,543,190

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,520,106	1,909,320
売上原価	648,810	819,137
売上総利益	871,296	1,090,183
販売費及び一般管理費	※1 905,773	※1 972,123
営業利益又は営業損失(△)	△34,477	118,059
営業外収益		
受取利息	250	347
持分法による投資利益	—	48
債務免除益	4,134	8,436
その他	2,065	1,520
営業外収益合計	6,450	10,352
営業外費用		
支払利息	3,397	3,719
持分法による投資損失	1,168	—
その他	3	—
営業外費用合計	4,569	3,719
経常利益又は経常損失(△)	△32,596	124,692
特別利益		
投資有価証券売却益	549	—
特別利益合計	549	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 249	※2 340
固定資産売却損	—	※3 397
投資有価証券評価損	2,595	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,786
特別損失合計	2,845	2,523
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,892	122,168
法人税、住民税及び事業税	2,022	56,779
法人税等調整額	4,009	372
法人税等合計	6,032	57,151
少数株主損益調整前四半期純利益	—	65,016
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,925	65,016

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	750,601	1,028,270
売上原価	279,730	409,227
売上総利益	470,871	619,043
販売費及び一般管理費	※1 435,546	※1 459,227
営業利益	35,325	159,816
営業外収益		
受取利息	250	295
持分法による投資利益	—	4,297
債務免除益	2,167	4,776
その他	1,906	1,315
営業外収益合計	4,324	10,685
営業外費用		
支払利息	1,607	1,729
持分法による投資損失	4,413	—
営業外費用合計	6,020	1,729
経常利益	33,628	168,771
特別損失		
固定資産除却損	※2 225	※2 325
固定資産売却損	—	※3 397
投資有価証券評価損	2,595	—
特別損失合計	2,821	722
税金等調整前四半期純利益	30,807	168,049
法人税、住民税及び事業税	838	56,415
法人税等調整額	10,745	1,055
法人税等合計	11,584	57,470
少数株主損益調整前四半期純利益	—	110,579
四半期純利益	19,223	110,579

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△34,892	122,168
減価償却費	54,112	60,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△536	6,101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,761	△2,387
受取利息及び受取配当金	△250	△647
支払利息	3,397	3,719
持分法による投資損益 (△は益)	1,168	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△549	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,595	—
固定資産除却損	249	340
固定資産売却損益 (△は益)	—	397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,786
売上債権の増減額 (△は増加)	114,835	118,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,711	△807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,350	△13,375
未払金の増減額 (△は減少)	△7,819	△5,574
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,166	△350
その他	39,549	△6,564
小計	54,816	284,531
利息及び配当金の受取額	261	768
利息の支払額	△3,214	△3,381
法人税等の支払額	△46,650	△44,262
法人税等の還付額	—	12,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,213	250,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△51,387	△100,716
固定資産の売却による収入	83	3,789
貸付けによる支出	△14,000	—
貸付金の回収による収入	48,000	14,000
投資有価証券の取得による支出	—	△66,000
投資有価証券の売却による収入	750	—
差入保証金の差入による支出	△179	△4,600
差入保証金の回収による収入	1,824	45,178
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
子会社株式の売却による収入	25,250	—
その他	△6,731	△7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,389	△116,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△91,332	△149,732
ストックオプションの行使による収入	—	15,465
配当金の支払額	△7,499	△7,488
自己株式の処分による収入	960	3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,871	△138,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,048	△4,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,783	1,211,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 958,735	※1 1,207,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	インターネット メディア コンテンツ 関連事業	ソリューション 関連事業	オフィス 関連事業	回線 サービス 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客 に対する 売上高	165,747	494,595	698,412	161,351	1,520,106	—	1,520,106
(2) セグメント間の内 部売上高 又は 振替高	22,662	68,953	53,631	11,352	156,600	(156,600)	—
計	188,409	563,549	752,043	172,704	1,676,707	(156,600)	1,520,106
営業利益又は 営業損失(△)	16,469	△16,954	△6,821	△9,212	△16,518	(17,958)	△34,477

1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
インターネットメディア コンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて各拠点の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品・サービス別の販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ウェブソリューション関連事業」及び「ネットワークソリューション関連事業」、「ビジネスソリューション関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ウェブソリューション関連事業」は、電子ブック作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。

「ネットワークソリューション関連事業」は、Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。

「ビジネスソリューション関連事業」は、ビジネスホン、複合機の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案、また、光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワーク ソリューション 関連事業	ビジネスソリ ューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	308,708	571,584	1,029,026	1,909,320	—	1,909,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	320	47,901	147,982	196,204	△196,204	—
計	309,029	619,485	1,177,009	2,105,524	△196,204	1,909,320
セグメント利益	46,486	45,105	40,482	132,075	△14,015	118,059

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去196,204千円であります。

2 セグメント利益の調整額△14,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。